

地方自治体活性化支援施策事例紹介

当機構は、内閣府・経済産業省と連携し創設された組織であり、地方自治体の活性化のために、地方自治体首長との意見交換会・勉強会を通じて、自治体課題を国の交付金や補助金、民間企業の企業版ふるさと納税等を使用して、地方自治体の負担なく、地方活性化を行っている。

名称：一般社団法人公民連携推進機構（略称C+G）

設立日：令和5年5月2日

住所：東京都港区北青山1丁目3番1号 アールキューブ青山

- 特別顧問 大久保 秀夫（株式会社フォーバル代表取締役会長）
代表理事 高瀬亜富（内田鮫島法律事務所 パートナー弁護士）
専務理事 池田文夫（元みずほ銀行法人営業部長）
事務局長 小柴孝之（前フジサンケイグループ/関係会社調整局担当部長）
理事 安藤 敦士（株式会社DIGITALIO代表取締役）
理事 小谷野悦光（株式会社日本旅行 代表取締役）
理事 椋島 誠一郎（メディアエクイティ株式会社代表取締役）
理事 密山裕貴（REDEE株式会社 代表取締役）
理事 村田 峰人（ギグワークス株式会社 代表取締役）
理事 武藤伸樹（産経新聞本社 事業開発室 上級専門委員）
理事 八木下重義（株式会社GMTS 代表取締役）
理事 安田直秀（株式会社綜企画設計 専務取締役）
理事 山里真元（日本コムシンク株式会社 代表取締役）
理事 米澤勝也（株式会社橋本組 執行役員）
監査役 濱田文雄（元警察庁警視監、元内閣府参事官）

①自治体の意見を国へ「政策提言」

地方の意見→内閣府地方創生担当大臣、各省庁担当課へ
「地方創生2.0 政策提言書」提出・説明

②地方自治体／地域事業者「申請支援」

内閣府「地域未来交付金」、経済産業省補助金・観光庁助成金、
環境庁申請などのサポート

③自治体表彰「地方創生Award」

意欲的な取り組みをしている地方自治体を表彰。
受賞自治体には、企業版ふるさと納税を希望する企業紹介。

④自治体首長との「地方課題意見交換会」

自治体首長から課題や要望を多数の企業が伺う意見交換会実施
現在までに、議会開催月を除き40以上の地方自治体と実施済。

⑤会員企業による「企業版ふるさと納税」

意見交換会実施後、熱意のある地方自治体に対して寄付を実施。
* 奈良県宇陀市6000万をはじめ年間約20億円を実施。

C+G 一般社団法人 Corporate vitality and local governments
公民連携推進機構 発足記念セミナー

地方自治体 に求められる公民連携最新事例

先着**400名**
限定
参加無料

基調講演 1.
 「地方自治体と企業の公民連携推進による地方創生」(仮)
 内閣府内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
 参事官 白水伸英様

基調講演 2.
 「デジタル技術を使った地方経済の経済成長促進」(仮)
 経済産業省 商務情報政策局情報技術利用促進課
 課長 内田了司様

中谷真一内閣府副大臣
 経済産業省副大臣

2023. **7.5** 15:00~

会場：衆議院第二議員会館
 オンライン同時開催

C+G 一般社団法人 Corporate vitality and local governments
公民連携推進機構

「地方創生におけるDX・教育の重要性」 セミナー

基調講演
 内閣府地方創生推進事務局
 経済産業省大臣官房未来人材室

事例紹介
 デジタル教育促進による移住者増加施策
 奈良県宇陀市長 金剛一智様
 関係人口創出による地域活性化施策
 栃木県益子町長 広田茂十郎様
 65年間人口が増え続ける町の取組
 神奈川県開成町長 山神裕様
 庁内案内ロボット導入・職員対象DX研修
 山梨県富士川町長 望月利樹様

日時
 2024年 **6月12日** (水)
 セミナー 14:00 ▶ 17:00
 懇親会 18:00 ▶ 20:00

会場
 セミナー
衆議院第二議員会館
 オンライン同時配信
 懇親会
 全国町村会館

参加費
 セミナー 無料
 懇親会 10,000円

自見英子
 内閣府特命地方創生担当大臣

公民連携セミナー 地方創生AWARD

第3回公民連携推進セミナー
 「地方創生AWARD」
 日程：2025年10月22日 (水)
 14:00~16:30
 会場：衆議院第一議員会館大会議室
 主催：一般社団法人公民連携推進機構
 後援：内閣府、経済産業省

大串正樹 内閣府副大臣兼
 経済産業省副大臣

Public-Private Partnership
AWARD 2025

地域事業者支援部門
 新潟県佐渡市

来訪者増加事業部門
 秋田県横手市

デジタル教育導入部門
 四国中央市

フェルビーイング部門
 福井県高浜町

先進的SDGs部門
 徳島県徳島市

若者移住促進部門
 兵庫県姫路市

関係人口拡大部門
 那智勝浦町

地域DX推進部門
 奈良県宇陀市

2. 會員企業事例紹介

2 - 1 移住者支援・人材活用・産業振興支援



こんな課題を抱えていませんか？

- ✓ 地域の主要産業(製造・農業・介護等)で人手不足による黒字倒産や事業縮小が起きている
- ✓ 生産年齢人口が急減しているが、国内の人材誘致だけでは限界がある
- ✓ 県内企業に外国人材活用を検討する機会の提供をしたい



外国人材の活用事業の取組み

全国の地方自治体や先進企業では、すでに外国人材を「重要な担い手」として受け入れる動きが加速しています。現状の把握(調査)から、企業の求人開拓、マッチング(内定)まで、行政の手を煩わせず、にトータルで「伴走支援」いたします。

- ✓ 地域経済の維持・活性化: 深刻な人手不足による企業の縮小・倒産を防ぎ、地域の経済活力を守ります。
- ✓ 基幹産業の労働力安定と技術伝承: 宿泊・製造・農業などの担い手を確保し、地場産業の存続と技術の次世代承継を支えます。
- ✓ 安心・安全な多文化共生の推進: 生活・日本語支援により地域摩擦を防ぎ、住民として共に暮らせる環境を整えます。

過去受託した外国人材活用事業

当社はこれまで、複数の自治体や公的機関において外国人材の活用・定着促進に関する事業を広く受託し、地域の労働力不足解消に貢献してきた確かな実績とノウハウを有しております。

実施年度	発注元	事業名	事業内容
R7	石川県	海外との連携先検討に向けた基礎調査事業	日本で就労する労働者の増加が見込まれるアジア圏の国々8か国を対象とし、高度人材を呼び込むことを想定し、高等教育機関及び送り出し機関に対するアンケート・ヒアリング調査を実施。
R7	兵庫県	ひょうご外国人雇用企業認定制度運営業務	外国人を雇用する企業の「見える化」による就職・定着促進。WEBページでの告知、企業営業、認定審査会の実施。
R7	愛知県	留学生地域定着・活躍促進事業委託業務	留学生へのインターンシップ実施や企業との交流会開催、情報発信サイト「AICHI VALUE」の運営、企業・留学生双方への相談支援。
R7	千葉県	観光・宿泊業人材確保業務	千葉県内の観光・宿泊業の人材確保を目的としたセミナー、学生または外国人材向けとのマッチングの場の企画運営。

事業実施のイメージ

現地視察



視察を通じて、現地の最新情勢を直接把握し地域の施策立案に活かすことができます。また、送り出し環境や文化的背景への理解を深めることで、ミスマッチやトラブルを防ぎ、地域での適正かつ持続可能な受入に繋がります。

説明会・セミナーの実施

地域企業の課題に対応し、安心して就労・定着できる受入環境の構築を支援。有識者登壇や地域課題に即したテーマにより、最新動向を正しく把握した上で、実効性の高い人財活用を検討できるようになります。



マッチング機会の提供



外国人材の就労不安解消に向け、地域企業で活躍する外国人の動画紹介や、企業と求職者の座談会・QAセッションを実施します。リアルな就労環境を伝えて不安を払拭することで、「就職の地」として選ばれ、地域定着を促すプログラムを提案します。

フォローアップ



実際の雇用・定着へ繋げる伴走型フォローを実施。企業と外国人材を継続支援し、一過性に終わらない持続可能な地域定着を促します。



自治体・地域連携

日本各地の自治体と包括連携協定を締結。観光振興をはじめ、地域活性化や県民サービスの向上などを目的に取り組みを推進。

滋賀県
包括連携協定
(2015年11月)



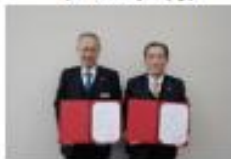
石川県羽咋市
包括連携協定
(2019年2月)



京田辺市・
京田辺市観光協会
包括連携協定
(2022年3月)



長崎県壱岐市
壱岐市エンゲージメン
トパートナー協定
(2023年2月)



地方鉄道活性化

地方鉄道を核とした、沿線市町村の地域活性化に向けた総合プロデュース。

赤い風船「ながまれ海峡号に乗ろう」



道南地域への誘客・同鉄道の利用促進を目指し、観光列車「ながまれ海峡号」を企画から・販売、サービス提供までトータルプロデュース。

「養老鉄道×HELLO KITTY」プロジェクト



沿線の魅力PRとローカル鉄道活性化を目指し、(株)サンリオの「HELLO KITTY」を起用した当社独自のプロデュース企画として展開。

指定管理

複数企業体（コンソーシアム）による指定管理業務。
当社は誘客・販売促進をはじめ、運営スタッフ派遣や観光コンシェルジュ派遣を担当。

広島県呉市
呉市海事歴史科学館
(大和ミュージアム)



和歌山県和歌山市
道の駅四季の郷公園



徳島県松茂町
マツシゲート



その他、
HANEDA Pio PARK
(東京都大田区)、
滋賀県「ここ滋賀」
(東京都中央区) など

調査事業

アンケート調査やデータ分析などを行い、調査結果のレポート化、提言書作成を担う。また、地域づくり支援に有効な情報を集めるため、当社独自の調査事業も推進。

群馬県 (2021年度)

ニューノーマルにおける鉄道利用マーケティング調査

岐阜県 (2022年度)

リニア開業を見据えた岐阜県東美濃地域の観光振興に関する基礎調査

独自調査 (2023年度)

「道の駅」運営に関する調査





株式会社Matchbox Technologies

10府県、59市町村と連携

地域全体で多様な働き方を促進することで、**就業機会の最大化と企業の働き手の確保**を図ります。
構築したプラットフォームを活用した**政策連携**（特定業種支援、移住定住など）も実施します。



自分らしくはたらいて、活気ある湯沢町を一緒につくろう



ゆざわマッチボックスとは

1日単位・短時間から柔軟にはたらける「湯沢町内」の求人をたくさん掲載中！
面接／履歴書不要、すぐお給料がもらえて便利。空いた時間や副業にぴったり！

自治体公式短時間就労マッチングプラットフォーム
構築と運用支援

連携自治体

※令和8年5月末時点

10 府県 **59** 対象市町村 **19** プラットフォーム

新潟県：新潟市、長岡市、見附市、佐渡市、南魚沼市、湯沢町

富山県：富山県全域（全産業/農業専用）

長野県：山ノ内町、阿智村

静岡県：富士宮市、伊東市

大阪府：泉佐野市

兵庫県：淡路地域（洲本市、南あわじ市、淡路市）

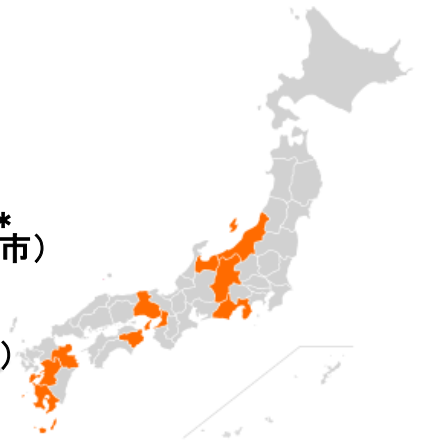
徳島県：徳島県全域

熊本県：天草地域（上天草市、天草市、苓北町）

大分県：別府市、由布市

鹿児島県：屋久島町

* 複数市町村合同のプラットフォーム



◆地域にイチゴの産地を創出し【移住・定住（家庭菜園）観光】のきっかけをつくる



初期投資 300万円程度

樺産業株式会社【高崎事務所】
〒370-2101 群馬県高崎市吉井町南陽台2-13-15
TEL・FAX 027-320-4295
メール komatsu@tsubakiltd.co.jp

特許技術を生かし、立ったままイチゴを栽培する技術。駐車場をつかった就労支援施設等実績あり。

地域食循環GXプラットフォーム構想

— 官民連携による「食・流通・GX・防災」の地域インフラ高度化 —

地域課題 (Before)

地域が抱える課題

食・流通

- ・食品ロス増加
- ・鮮度低下
- ・流通コスト増
- ・人手不足

地域経済

- ・農業収益低下
- ・地産地消停滞
- ・地域経済流出

行政課題

- ・防災備蓄
- ・給食衛生
- ・脱炭素対応
- ・公共施設維持

ビルドストーングループ

地域食循環GXプラットフォーム

1

地域流通ハブ
(戸塚青果市場)



- ・地域農産物流通
- ・地産地消
- ・学校給食連携
- ・地域物流連携

2

衛生・鮮度保持
(CHEFER AIR)



- ・空間衛生管理
- ・鮮度保持
- ・フードロス削減
- ・品質維持

3

GX・脱炭素
(カーボントレード)



- ・CO2削減
- ・ESG対応
- ・カーボントレード
- ・環境価値化

4

地域拠点整備
(ビルドストーン)



- ・遊休施設活用
- ・防災拠点
- ・流通施設整備
- ・地域交流機能

5

官民連携支援
(公民連携推進機構)



- ・自治体連携
- ・補助金活用
- ・KPI設計
- ・実証支援
- ・コンソーシアム形成

創出される価値 (After)

地域経済

- ・農業所得向上
- ・地域内経済循環
- ・地域ブランド強化
- ・地場産業活性化

社会価値

- ・食の安全向上
- ・学校給食品質向上
- ・防災力向上
- ・地域住民満足度向上

環境価値

- ・食品ロス削減
- ・CO2削減
- ・地域GX推進
- ・持続可能な地域形成

三つの価値を同時に創出

関連政策・交付金



地方創生2.0



新しい地方経済・生活環境創生交付金



デジタル田園都市国家構想



地域脱炭素ロードマップ



食品ロス削減推進法



地域循環共生圏



防災・国土強靱化

将来展開イメージ (横展開モデル)

STEP1 市場・給食・道の駅 

STEP2 地域物流・防災 

STEP3 広域自治体連携 

STEP4 GX・カーボントレード化 

地域食インフラ | 食品ロス削減 | 地域GX | 地産地消 | 防災 | 官民連携 | 地域経済循環 | 持続可能性

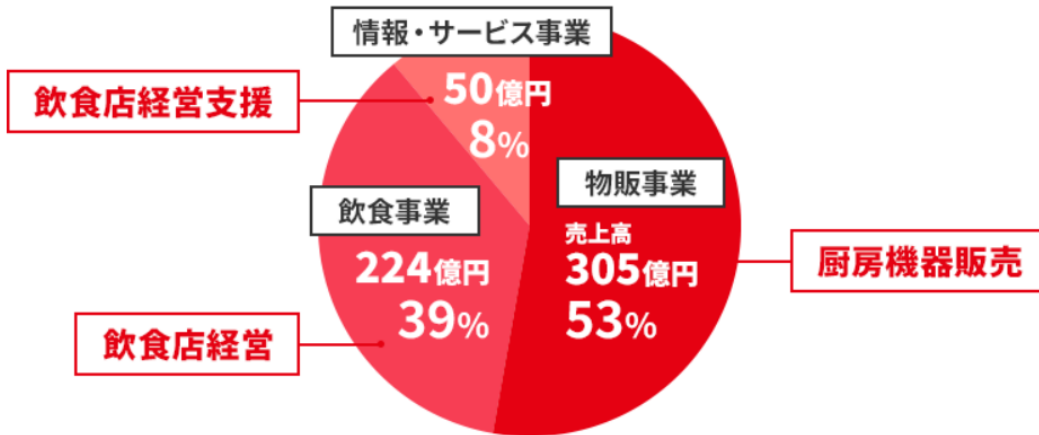
地域の「食」を中心に、人・モノ・情報・エネルギーが循環する持続可能な地域社会の実現へ



◆中古厨房機器の販売を通じて全国の飲食店の開業を支援してきた実績をもとに

本格的に地域における「直売所」「道の駅」「農産物、海産物」の販売/施設支援に取り組みます

テンポスグループ3つの事業



上記は直営する【千葉房総とみうら直売所】
企業全体として規模1000億円を目指しています

テンポスグループ
株式会社テンポスファイナンシャルトラスト

飲食店の開業・運営を応援する「ドクターテンポス」として新規事業支援人数は累計で114,790人に上ります。外食産業はステーキのあさくま、回転すしヤマト、炭火焼き八剣伝等多数保有。

地域経済の活性化、雇用促進、女性の活躍の場創出（高齢者を積極的に採用し食品製造を通じた地域食文化の継承）、**農業支援＝若手育成**、都市圏からの**観光誘客の拠点**として市内への循環モデル構築、ふるさと納税返礼品発掘促進、イベント事業を通じた市民交流の場。
として**内閣府交付金を活用**



ポーハ!おいしい瑞浪へようこそ
地元瑞浪の
安全・安心・新鮮
農産物を毎日の食卓に

予算：
内閣府地方創生予算採択額 3年
間 3400万円
4年目、5年目も継続申請。

実額として委託管理料の削減に加え、同交付金（第二世代交付金）をつかって**施設の採算自立**を計画。

結果：
2年目には年間50万人の来場
売上5億円の達成。利益も過去
最高を記録。地域1番店になる。



支援協力：
合同会社アストリックス

産経新聞社 公民連携事例紹介



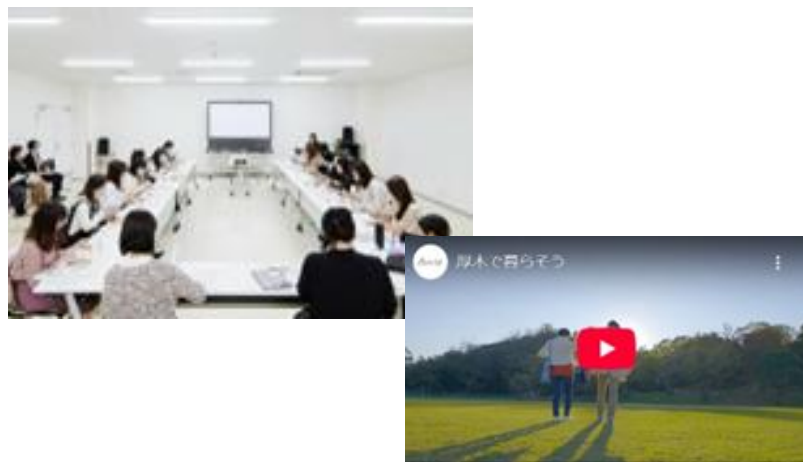
「移住定住」施策の支援（栃木県/2023年～2024年）

実施： 栃木県「オンライン移住セミナー開催」業務

効果： 実施した全ての回で100件以上の応募あり。県実施のセミナーで応募・視

聴者数とも過去実績を大幅更新。2年間全ての回で100件以上の応募がありました。1番多い回では150件以上の応募を獲得。栃木県が過去実施した移住セミナーにおいて、応募者数、視聴者数とも過去最高の実績。

支援企業： 産経新聞社



「シティプロモーション」施策の支援（神奈川県厚木市/2024年）

実施： 厚木市「シティプロモーション推進」業務

効果： 「厚木ホルモン」と「子育て移住」の魅力をPR。オンラインコミュニティへのコメントは計520件以上。都心に住む20～30代+子育て世帯をターゲットにPR実施。動画、車内広告、インフルエンサー企画、新聞記事、コミュニティによる情報発信を行った。

支援企業： 産経新聞社、ポニーキャニオン、扶桑社

産経新聞社 公民連携事例紹介



「移住定住」施策の支援（大分県豊後高田市2024年）

予算：

実施： オンラインコミュニティを活用した移住施策分析業務

効果： 移住体験会を実施し、参加ユーザーのレポート投稿に寄せられたコメントを分析。発掘された家族、空き家、自然体験などのホットワードを活用し、市独自の移住体験会のプログラムをブラッシュアップし、前年度対比で申込者数が大きく増加。とくに関東圏からの応募が増加した。

支援企業： 産経新聞社



「移住定住」施策の支援（福井県福井市/2024年）

予算：

実施： 移住体験ツアー企画及び運営業務

効果： オンラインコミュニティ、雑誌「メトロポリターナ」メールマガジンなどで有料の移住体験ツアーの参加者を募集。10名程度の募集のところ、3組12名が参加。福井市で初の試みだったが、有料にも関わらず3家族が参加し、事後アンケートの参加者満足度は100%で、運営を高く評価され地元紙の福井新聞も取材し、地元でも大きく掲載された。

支援企業： 産経新聞社

産経新聞社 公民連携事例紹介



「移住定住」施策の支援（富山県/2025年）

実施： とやまマッチングセミナー企画・運営業務

効果： 富山県への移住に関する全15回のオンラインセミナーを実施中。「地方が気になるコミュニティ」を中心に、各回で前年度比3倍となる100件前後の申込があり安定的な集客を実現。各自治体職員によるプレゼンや、先輩移住者を招いてのトークイベントを実施し評価を得ています。

支援企業： 産経新聞社



「移住定住」施策の支援（茨城県ひたちなか市/2022年～2023年）

実施： オンラインコミュニティを活用した移住施策分析業務

効果： オンラインコミュニティにて、ひたちなか市の移住体験会を企画し参加者を募集。市が実施してきた中で過去最高となる35名の応募に。4名のユーザーを選出し、実際に移住体験、そのレポートを公開。計400件以上のコメントが寄せられた。コメントは分析し、ユーザーと産経新聞の見出しを共創し記事掲載。

支援企業： 産経新聞社

産経新聞社 公民連携事例紹介



「移住定住」施策の支援（栃木県鹿沼市/2020年～2021年）

実施： リモート移住ツアー実施・移住推進PR動画制作業務

効果： テレワークの会社員の移住推進を目指しリモート移住ツアーを実施。実際に視聴し、感銘を受けた人が1名が実際に移住するという快挙を成し遂げた。また、実際に移住した人の本音と行動、生活取材し、移住推進動画を制作。同市の移住の魅力がわかりやすいと好評を得た。

支援企業： 産経新聞社



「移住定住」施策の支援（第20回ふるさと回帰フェア2024 広報業務）

実施： ふるさと回帰支援センターから媒体指名で初の2日間開催フェア成功

効果： ふるさと回帰支援センターから直々に「移住に関心がある人が集まっている媒体」として評判が高いということで、産経新聞社でフェアの広報業務を受注。初の2日間開催だったが、多数の参加者が来場し高い評価を得た。

支援企業： 産経新聞社



「情報発信」 (福島県大熊町2024年スイーツ作りコンテスト開催)

実施： 各自治体産品を使ったスイーツの開発・販売による大熊町の魅力発信事業

効果： 応募レシピの書類審査から決勝大会、各町の生産者との交流まで大会に密

着。決勝大会には福島県出身のタレントが出演。各町の特産品を使ったスイーツ作りにチャレンジする高校生たちの奮闘を追い、各町の特産品の魅力や生産者の思い、復興への取組を伝えた。番組はBSフジで全国放送するとともに同じ番組を福島テレビでも放送。視聴者数は推計約21万人。

支援企業： 産経新聞社、BSフジ、福島テレビ



「情報発信」 (ふくしまの漁業の魅力体験コミュニケーション事業)

実施： 産経新聞+フジテレビ情報番組+ニッポン放送情報番組での発信

効果： 産経新聞社の「魚フェス」実績を元に、福島県の常磐ものといわれる海産物を、ニッポン放送の『うどうのらじお』では、アナウンサーによる巨大鍋パエリア大試食会中継を実施。『垣花正あなたとハッピー』ではパーソナリティとの掛け合い生CM実施し、冷凍パエリアを食し紹介。フジテレビ『ノンストップ!』『NEWSイット!』の情報番組でも放送。

支援企業： 産経新聞社、ニッポン放送、フジテレビジョン



事例紹介



人気コスプレイヤー「えなこ」訪問による聖地化（8自治体）
* 費用はNFT収益にて実施し、自治体負担は無し



アイドルと地域事業者のコラボ商品開発&地域魅力動画発信
* 内閣府交付金&企業版ふるさと納税で自治体負担なし



庁舎案内ロボットへの無償協力
事業費は企業版ふるさと納税で会員企業が負担



外務省連携小学生国際交流（カンボジア・那智勝浦町等）
ふるさと納税クラウドファンディングの寄付金活用

GreenSnap

自社開発イベント回遊率アップに効果的な低価格デジタルスタンプラリー



スマペタ!!



イベント分析

参加者データや人気のスポットを管理画面からいつでも確認可能です。イベント分析や内容の見直しが行えるだけでなく、マーケティングデータの蓄積も可能となります。



回遊率アップ

GreenSnapの自社イベントでも各出店者を回遊する確率が増えることも実証済。出店者満足度も上がります。



ボクシリーズ (SpotTour)

“ ユーザー数**20万人**を突破！ ”

観光企画をアプリに「無料」で掲載
アプリで観光客の行動を「無料」で変える



アプリに企画を掲載 (無料)



企画に参加して各地を周遊
スタンプもゲット！



次回の企画が開催すると
自動でプッシュ通知 (無料)

2. 会員企業事例紹介

2 - 2 職員負担軽減／自治体DX・地域DX推進

テクノロジーで、地域の課題と行政DXと現場の負担に向き合う。

NCTが全国の自治体・現場と取り組んでいる、3つの公民連携アクション。



01 / CITIZEN 行動変容

社会貢献アプリ「actcoin」

住民一人ひとりのアクションを**見える化**し、自治体のソーシャルアクションを**活性化**。



02 / DX SUPPORT DX

自治体DX人材育成 & 事業者DX支援

自治体内の**DXプロフェッショナル人材**を育成し、地域事業者の**DX推進**を伴走支援。



03 / CARE & MEDICAL 介護・医療

カメラレス見守り「モーションキャッチ」

プライバシーに配慮した非接触センサーで、介護／医療現場の**業務改善**を実現。

PARTNER MUNICIPALITIES

連携自治体

全国の自治体と
公民連携を推進

仙台市

北九州市

長崎市

芦屋市

宇陀市

大月市

那智勝浦町

高浜町

長野原町

テクノロジーで、自治体・住民・現場の三方をつなぐ公民連携を。

テクノロジーで、**地域の課題**と**行政DX**と**現場の負担**に向き合う。

地域内民間事業者向け『無料DX相談窓口』

支援対象地域内の企業・組織のDXによる活性化を推進するため、各企業が抱える課題や問題点を無料でご相談いただけます。

地域事業者

DX推進の目的および効果

業務効率化

生産性の向上

新規事業創出

など

自治体

自治体のメリット

税収増加

雇用創出

地域ブランド力の向上

など

ギグワークス株式会社 | 職員様の負荷軽減+住民サービスの拡充（伴走型支援）



AIロボットの導入

庁舎窓口にAIロボットを配置し窓口業務の負荷軽減、人件費削減を実現。市区町村自治体での導入実績多数のため、導入においても職員様の負担をかけない仕組みとなっています。

さらに、CRMツールを追加導入することで住民接点データを統合し、**住民対応履歴の一元管理と職員負荷軽減を実現**する住民対応基盤を構築可能です。



自治体DX推進室の構築支援

自治体様専属のDX推進チームとしてデジタル専門人材を派遣し、AI活用や業務改善、システム導入を伴走支援します。職員様だけでは推進が難しいDX施策について、企画立案から実行、定着化までを支援することで、職員様の負荷軽減と住民サービスの向上を実現します。

さらに、総務省「地域活性化起業人」や国のDX推進施策の活用により、**費用負担を抑えながら持続可能なDX推進体制を構築**可能です。

自治体給付事業の「デジタルシフト」により、自治体費用&職員作業の低減を実現 (給付金事業デジタル化支援)

給付DXで事務費を大幅に低減、その費用を地域独自政策（子育て・防災・教育等）に充当することが可能

兵庫県
加古川市

家計応援ギフト配付事業

時期

2026.06

対象

全市民

給付額

5,000円相当

背景

物価・食料品高騰の家計支援

岐阜県
美濃加茂市

物価高騰対応 電子商品券等給付事業

時期

2026.06

対象

全市民

給付額

6,000円相当

背景

電子商品券・現金から選択

徳島県
東みよし町

物価高騰対応 電子商品券等給付事業

時期

2026.09予定

対象

18歳以上

給付額

5,000円相当

背景

電子商品券・現金・バニラVisaギフトカードから
選択
公民連携推進機構のアセットも活用しながら実施

従来の紙だけの配布に比べて、紙とデジタルを併用することで、
事務局費が20~30%削減可能（1億3000万円→1億円に低減で、3000万円）



グローバル

国内最大級の自治体情報データベース

全国1,788の地方自治体の公開資料 約70万件データを横断一括で検索可能

順次インプットデータ拡大中



自治体提案のための情報収集は思った以上に大変

計画書、予算書、広報だより、議会議事録などが収録！
収録されているデータから様々な自治体ニーズ把握可能に！

アローリンク

持ち運べる役所

国内9,600万人以上が利用する「LINE」をプラットフォームに、各種行政情報をオンライン上で伝えることのできるデジタル市役所を実現します。



派遣ロボ

データ入力や集計など、積みり積もって負担となっているPC作業をロボットが代行し、自動化するサービスです。



AI採用担当くん

採用担当の人格だけでなく、会社概要や求人情報、福利厚生まで様々な情報を学習させ、導入企業に合わせた会社の魅力発信をAIで出来ます。



The AI learns the appeal of the company
会社の魅力を、AIが学習
 最新の求人情報、CVファイル、福利厚生、社風、そして社歴—あらゆる組織の、事細かにわたるあらゆる魅力をAI採用担当くんが学習することでできます！
 「会社の魅力が伝わっていない」「求職者とのコミュニケーションが取れない」「そんな悩みはAI採用担当くんが解決！」
 AIに学習させた会社の魅力を効果的に伝えることに加え、採用活動を円滑に進めます。



NEXCO 中 日 本

Tools for Using



地域リーダー育成プログラム 活用ツール

アイデアを実現へ導く、最先端の共創プラットフォーム

このプログラムでは参加者のイメージを共有し、アイデアから生まれた事業を具体的な形にするための最先端の共創プラットフォームシステム(©ミライクエスト)を導入しています。

※ミライクエストは2023年度トヨタ財団国内助成採択プログラムです。国内での地域資源保全およびまちづくりを担う次世代人材育成を行なっています。



Key Technology 注目すべき技術

デジタルマンダラマトリクス(DMM) × AI

ミライクエストで各自治体や企業、教育で使用しているデジタルマンダラマトリクス(DMM)×AIを活用します。DMMとは、参加者の気づきとアイデアを可視化し、共創していくためのツールです。現在、東京大学や青山学院大学MBAを

はじめ地方自治体などさまざまな場面で活用され、国際的にも研究を進めています。さらに、DMMにAIを組み合わせることで、研修でのアイデア創出や事業立案をさらに活性化します。

宿泊客が居ない市 宿泊施設が少ない	観光や自然を解する 地域住民が少ない (後継者不足)	市外への「水」の アピール不足
里山の整備不足 (集、畜)	秦野市の課題	サイクリストのマン (ヤビツ峠)
名物の不足 →お土産は秦野と 言えば…?	交通 (駐車場、鉄道が東西 の1路線のみ)	学生と地域を学ぶ取 組み

※上記は前回の地域共創リーダー育成プログラムの事例



地域交流、人材育成、地域課題解決、異業種交流を駆使して未来を拓く。



地域共創リーダー育成プログラム

2025. 10. 8 WED ~ 9 THU

※当社の定める最少催行人員に満たないときは本研修を中止する可能性があります。



本研修プログラムは、地域交流、人材育成、サステナブルなまちづくり、異業種交流をテーマとした、地域共創リーダーの育成プログラムです。参加者は、地域課題解決に向けたプロジェクトワークを通じて、地域への理解、多様な人材との協働、課題解決能力、リーダーシップ等リーダーに必要な能力を習得します。

10月8日(水)~9日(木)

※上記2日間は現地研修となります。
事前学習としてオンラインミーティングを予定(任意参加)

小田急線「秦野駅」周辺

新宿駅より約70分、横浜駅より約60分

お一人様 28,000円

飲み/昼食付
※宿泊をご希望の方はご相談ください。

地域課題解決に関心を持つ社会人/サステナブルなまちづくりに関心のある人/リーダーシップスキルを向上させたい人/異業種・地域との交流をしたい人

右に記載のQRコードを読み取りお問合せフォームにアクセス、または裏面記載の担当者にお問合せください



2. 會員企業事例紹介

2-4 関係人口増加・観光支援・地域魅力広報支援

クロスボーダー株式会社

PR活動支援 実施事例 (和歌山県那智勝浦町)

課題

- ・全国的な認知度向上
- ・観光資源・文化資源の発信強化
- ・関係人口の創出

プレスツアーとは

地域の祭りやイベント開催時に、複数の報道機関を現地へ招待し、

- ・現地取材
- ・関係者インタビュー
- ・観光体験

などを通じて記事化を促進する活動です。

※那智勝浦町では今回は未実施 (個別メディア取材誘致を実施)

実施内容 (PR活動の流れ)

- 1 地域資源整理・戦略立案
- 2 ニュースリリース作成・配信
- 3 東京での記者発表会 (2回)
- 4 個別メディア誘致 (2媒体)
- 5 Facebookによる継続発信
- 6 成果分析・改善

PR活動の成果 (数値サマリー)

掲載記事	ニュースリリース	記者発表会	ネットニュース	個別取材
15件	5件	2回	109サイト掲載	2媒体
Facebook	フォロワー 0人 +1,565人	リーチ 18万人超	エンゲージメント数 37,622	エンゲージメント率 19.83%

実際の成果 (一部)

記者発表会 (2回実施)



個別取材による記事掲載



Facebookでの報道シェア



大学生が地域の魅力を発信するFacebook運営事例 (京都府舞鶴市・舞鶴引揚記念館)



フォロワー
7,500人超

なぜ大学生の記事が支持されるのか

- ✓ 若者が史実や地域文化を学ぶ姿に共感
- ✓ 「次世代への継承」に価値を感じる
- ✓ 地域を知る過程そのものがコンテンツになる

舞鶴引揚記念館 Maizuru Repatriation Memorial Museum
～「シベリア抑留と引き揚げ」に魅了した大学生～
【11年たった引き揚げを受け入れた舞鶴で再認識した戦争の歴史】
こんにちは、自由大学メディア学部3年、松本大輝と申します。20日投稿になりました。 (前回は、以下です)。前回は引き続き、歴史を学ぶ中で感じた感動を書きます。最後までご覧いただきありがとうございます！
https://www.facebook.com/share/1p75qkx0an/
<上から、横から、当時と今を比べて、
戦艦を訪問した時に、展望台と復元された引揚橋へ向かいました。まずは展望台へ。
戦艦の写りは展望台から引揚橋の方向を撮ったものです。画像の真ん中くらいにある右側から海に突き出た部分が復元された引揚橋で、その向こう、青銅色の屋根の建物(木材工場)やその奥の建物の場所が、かつて舞鶴引揚橋があったところです。当時引揚橋があった場所から見る姿と比べると、今と違って、引揚橋がなくなってしまったことがわかります。<中略>実際にそこに存在していたという事実を、ここから一望することができます。<中略>
次に復元された引揚橋へ。2枚目の写真です。ここでは、先ほど展望台から見た風景を、実際にその橋に立って撮ることができました。それと、1/3スケールで、3枚目の写真の人は、橋の先頭から撮った写真(当時の引揚橋の写りを撮りました)が撮れた場所です。そして、名前からわかる通り、舞鶴引揚橋の復元された場所は、現在木材工場になり、海には木材の保管を目的とした浮きかき場があります。<中略>
写真の場所は約3-4mほどなので、大型船舶が入ることができず、引揚橋は、舟で大きな引揚船から小さい船に乗り換えて渡ります。上陸したこのことです。(舞鶴引揚記念館にあるシベリア抑留の写真を参考にしています)



成果 (令和3～7年度)

大学生参加	41名
投稿記事数	73本
いいね!数	76,553件
総コメント数	880件
総シェア数	1,663件
総エンゲージメント数	79,096件

平均1投稿
1,000件超の反応

大学生の参画が、地域のファンを増やしていく





エンターテインメントを活用した地域プロモーション

アイドル・タレントを活用し、自治体の観光資源や地域イベント、移住定住施策などの認知拡大を支援します。従来の広報施策では届きにくい若年層やSNSユーザーへ向けて、共感を生み出す情報発信を実現します。さらに、ファンコミュニティを活用した継続的な情報発信により、イベント来場者数の増加や観光誘客、地域外からの関係人口創出を促進します。**地域の魅力を「知ってもらう」だけでなく、「訪れたい」「応援したい」という行動変容につなげる**ことで、地域経済の活性化に貢献します。



ミュージカルを活用した情操教育

実力派講師陣によるワークショップを通じて、表現力・協調性・主体性を育む教育プログラムを提供します。子どもたちが舞台づくりに参加する体験を通じて、自己肯定感やコミュニケーション能力の向上を支援します。また、学校や地域住民を巻き込んだ発表会や公演の開催により、地域コミュニティの活性化や世代間交流の促進にも寄与します。**非認知能力の向上や不登校・自己表現に課題を抱える子どもたちへの支援**にもつながり、教育施策と地域活性化を両立できる取り組みです。

株式会社GALLUSYS | 写真でつながる地域活性化～住民参加から始まる地域課題解決プラットフォーム「ピクティア」～



ピクティアとは

写真投稿を通じて住民・観光客の参加を促し、地域の魅力発信・地域資産の蓄積・住民交流の促進を実現する参加型地域活性化プラットフォームです。投稿された写真は地域資産として蓄積され、観光振興、移住促進、探究学習、健康増進など幅広い行政施策に活用できます。

効果

観光誘客促進・関係人口創出・郷土愛醸成・健康寿命延伸・移住定住促進・地域アーカイブ構築

観光支援 | 参加型の観光プロモーション

自治体や観光事業者と連携し、フォトコンテストや撮影ミッションを通じて地域の魅力を発信します。観光地・商店街・季節イベントを対象に住民や観光客が写真を投稿することで、自治体だけでは収集できない多様な地域コンテンツを蓄積。SNSや専用サイトを通じた情報発信により認知度向上と来訪促進を実現します。さらに、スタンプラリー形式の撮影ミッションを活用することで周遊行動を促進し、滞在時間の延長や消費額向上など地域経済の活性化に貢献します。

地域探究学習 | 地域の歴史を未来へつなぐ

地域に残る昔の写真と現在の風景を比較しながら撮影することで、地域の歴史や文化への理解を深める参加型学習プログラムです。学校教育や自治体イベントと連携することで、郷土愛の醸成や地域理解の促進につながります。また、世代を超えた交流機会の創出や、地域資産のデジタルアーカイブ化を進めることで、将来世代へ地域の記憶を継承する基盤を構築します。

シニア向け散歩促進 | 写真でつながる健康づくり

シニア層を中心に、地域を歩きながら写真を投稿する健康増進プロジェクトです。撮影ミッションを通じて自然な外出機会を創出し、運動習慣の定着を支援します。さらに投稿をきっかけに住民同士の交流が生まれることで、孤立防止やコミュニティ形成にも寄与します。健康寿命の延伸、介護予防、地域コミュニティの活性化など、自治体が抱える複数の課題解決に貢献可能です。

地域移住支援 | 日常を伝え移住の不安を安心へ

地域住民による日常風景や季節の移り変わりを継続的に発信することで、移住検討者へリアルな地域の暮らしを届けます。観光情報だけでは伝わらない生活環境や地域コミュニティの様子を可視化することで、移住後の生活イメージを具体化し、不安解消につなげます。結果として移住相談件数の増加や関係人口の創出、定住促進施策の強化に活用することができます。

NFTマーケットのHEXA（ヘキサ）

費用0円(無料)～

で来期予算を待たずにNFT施策ができる！

自治体NFT発行

実績No.1！

1 デジタルチケットで観光・特産品販売

地方創生で物価高を跳ね返す
茨城県結城郡八千代町

無限フルーツチケット デジタル住民票NFT



1回で元が取れる
1,000円/個

2025年 5月30日(金) 購入申込み開始 (19:00～)
2025年 6月16日(月) 購入申込み終了 (~23:59)
2025年 6月17日(火) 二次取引開始

八千代町
東武トップツアーズ
HEXA

観光・PRや財源確保に

2 デジタル会員権で関係人口囲い込み

TOYAMA 未来市民パスポート

発行予定の2.4倍！

県外から応募 2,433名殺到！

20～30代	移住について 「本気で考えている」 「少し考えている」
合計 74%	合計 58%

TOYAMA 未来市民パスポート

富山市 東武トップツアーズ HEXA

関係人口の増加に

HEXA 自治体NFT参考事例 (NFTを活用した「自治体の新たな収益」づくり)

TOYAMAみらい市民パスポート

発行予定の**2.4倍!**

県外から応募 2,433名殺到!

20~30代

合計 **74%**

移住について
「本気で考えている」
「少し考えている」

合計 **58%**



TOYAMA
みらい市民
パスポート

富山市 東武トップツアーズ HEXA

日本初 自治体が発行する デジタル住民票NFT

HEXA NFTマーケットのヘキサ

人口 4,732人* に対し **13,440個** の購入需要 *2023年4月1日現在 (住民基本台帳)

Nishikawa Town Digital Residents NFT
山形県西川町デジタル住民票 NFT



Nishikawa Town Digital RESIDENTS

開始わずか
1分で
販売数量を上回る
購入申込み

販売数量の
13.4倍
購入需要

西川町

自分たちで造り上げたお酒が届く「上川大雪酒造」のNFT発売開始!

酒質やラベルを自分たちで企画し 稲刈りなどのイベントにも参加。

コミュニティのNFTホルダー達が 議論を重ねて日本酒を造り上げる!

※購入するNFTにより参加できる内容が異なります ※四合瓶2本が届きます ※権利が提供されるのは1次購入者に限ります

株式会社NTTDコム

日本初! 公園の命名権NFT

130万円 で落札されました!

西川町 東武トップツアーズ HEXA

カーセンターの命名権NFT

150万円 で落札されました!

看板のQRコードと命名権NFTがリンク!

西川町 東武トップツアーズ HEXA

自治体日本初! チケットNFT

かせぐ課を設置した山形県西川町はトップ自ら稼ぐ

西川町 東武トップツアーズ HEXA

2024/7/8(月) 9:00A.M.~ 販売開始

全国7自治体×人気コスプレイヤー デジタル住民NFT「アンバサダー」カード 地方創生プロジェクト始動!

参加自治体: 守能市, 上郡町, 富士川町, 城陽市, 大月市

人気コスプレイヤー: えなこ (250人), 東うみ (150人), 篠崎ころも (70人)

HEXA

日本初 NFT証明付 資産性御朱印を大相撲九州場所 で数量限定販売!

NFT証明がつけられた世界にたった1枚の資産性御朱印

販売場所: 大相撲九州場所 福岡市ブース 住所: 福岡県福岡市博多区東区本町2-2

販売期間: 2024年11月10日(日)~11月24日(日) 10時~17時

発行枚数: 計150枚(3色、各色50枚)

販売価格: ¥1 ¥30,000, ¥8,¥21 ¥20,000, ¥10,000

NEC信用付御朱印集 ¥1 35円 ¥8, ¥21 25円 ¥10,000 1万円

NEC信用付御朱印集 ¥1 35円 ¥8, ¥21 25円 ¥10,000 1万円

NEC信用付御朱印集 ¥1 35円 ¥8, ¥21 25円 ¥10,000 1万円

HEXA

大阪府 羽曳野市 デジタル住民票NFT販売!

市内焼肉店等で無料サービスや割引を受けられる会員権NFT!

販売価格 1,000円/個

2024年10月18日(金) 購入申込み開始 (9:00~)

2024年10月31日(木) 購入申込み終了 (~23:59)

2024年11月01日(金) 二次取引開始

羽曳野市 東武トップツアーズ HEXA

日本初 山形県西川町 自治体公式 トレーディングカードNFT

1 応募者全員に 2~5 デジタル住民に 3 リアル交流会参加者に

HEXA

コンプリートして西川町を訪れた方に町長から感謝状贈呈!

Rainfree 新野楓果 まぐろ缶デザイン投票受付開始!

あなたの投票で製品ラベル決定!

複数投票可能 プロジェクトバス保有1枚につき1票

投票方法: 新商品開発プロジェクトコミュニティで 新野楓果のラベルデザイン案に投票!

投票受付: ~2026年1月15日(木) 23:59

一番投票が多かったデザインに投票した人の中から 抽選で1名に 試作品プレゼント!

紙の会員証から、つながり続ける「デジタル会員証」へ いしおかファンクラブNFT 誕生

自治体ファンクラブをNFT会員証へ刷新! 情報発信・コミュニティ・分析を実現

特典: 市内約50店舗が 特典提供店舗として 参画中!

NFT会員証の提示で 特典を受けることができます。

販売: 価格: 1,000円/個 個数: 1,000個 方法: 先着販売 期間: 2026年4月1日~

いしおかファンクラブ

東武トップツアーズ HEXA

平嶋夏海・沢み沙樹 NFTプロジェクトバス保有者限定招待 平嶋夏海さん開発商品 手渡し販売会

平嶋夏海さん 開発商品 手渡し販売会

各回抽選で20名(合計100名)

日時: 2月13日(日) ①18:00~ ②18:30~ ③19:00~ ④19:30~ ⑤20:00~

*入場費は抽選。(NFT保有数に応じて抽選順番アップ)

会場: 錦糸町マイレ7階イベントスペース

佐々木優佳里 NFTプロジェクトバス保有者限定招待 佐々木優佳里さん開発商品 手渡し販売会

佐々木優佳里さん 開発商品 手渡し販売会

各回抽選で20名(合計100名)

バレンタインデーに開催します!

日時: 2月14日(水) ①13:00~ ②13:30~ ③14:00~ ④14:30~ ⑤15:00~

*入場費は抽選。(NFT保有数に応じて抽選順番アップ)

会場: 錦糸町マイレ7階イベントスペース

HEXA 自治体NFT参考事例 (NFTを活用した「自治体の新たな収益」づくり)

地方創生で物価高を跳ね返す
茨城県結城郡八千代町

無限フルーツチケット デジタル住民票NFT



1回で元が取れる
1,000円/個

2025年 5月30日(金) 購入申込み開始 (19:00~)
2025年 6月16日(月) 購入申込み終了 (~23:59)
2025年 6月17日(火) 二次取引開始

八千代町 東武トップツアーズ HEXA

内閣府 地方創生2.0 モデル事業

連携自治体
・奈良県宇陀市
・山梨県大月市
・和歌山県那智勝浦町

HEXA GMTS C&G 公民連携推進機構

NFTマーケットの **HEXA** が
NFT×DAOによる 関係人口拡大施策 を支援



・HEXA NFTコミュニティを使った広域連携DAO
・アイドルによる商品開発PJ参加券NFTや無限チケットNFTなどを計画

公民連携推進大使：平嶋夏海、佐々木優佳里、兒玉 遥、RainTree

山梨県大月市 デジタル住民NFTアンバサダーカード
地域創生大使デジタルお守り



2024年12月19日(木) 18:00~販売開始

兵庫県上郡町 デジタル住民NFTアンバサダーカード
落ちない城「白旗城」絵馬無料などの会員権付きNFT



2024年12月12日(木) 18:00~販売開始

京都府城陽市 デジタル住民NFTアンバサダーカード
宿泊割引会員権付きNFT



2024年12月12日(木) 18:00~販売開始

宮崎県宮崎市 青島まちづくり協議会
デジタル住民権NFT



販売期間
4月18日(水) 購入申込み開始 (14:00~)
5月11日(日) 購入申込み終了 (~21:59)
5月12日(月) 当選発表
5月19日(月) ~二次流通開始

青島まちづくり地域DAO始動!

NFTカード付きお土産誕生!
山形銘菓「さくらんぼのたまご」を買った、やまがた舞子プレミアムカードNFT
全11種がランダムでもらえる!



2025年 8月8日(金) 10:00
販売終了(~23:59)

福島県只見町 新米3年チケット
コメ価格高騰に備える!
5kgの新米が毎年もらえる
+ 米焼酎なっかの蒸溜所見学 (試飲付き)



販売価格 10,000円/個(先着販売)

2025年 7月25日(日) 販売開始(9:00~)
2025年 8月15日(日) 販売終了(~23:59)
2025年 8月18日(月) 二次取引開始

福島県只見町 新米チケットNFT 第2弾
1個5kgチケット 3,500円/個(税込)



販売期間
9/9(日) 5:00AM ~ 11/30(日) 23:59

地方創生2.0 道の駅おがわまち デジタル会員証



◆販売価格 1,000円/個 ◆7.25(金)19:00から購入申し込み開始!
お得に利用できる施設 全長203mのローラー滑り台などの体験がずっとお得に

Rain Tree 新商品開発プロジェクトパスを NFTで数量限定販売!



2025年 11/4(水) 8:00~
販売価格 2,000円(税込)

佐々木優佳里 新商品開発プロジェクトパスを NFTで数量限定販売!



2025年 11/4(水) 8:00~
販売価格 2,000円(税込)

Rain Tree NFTプロジェクトパス 保有者限定招待 Rain Treeメンバー 開発商品 手渡し販売会



各回抽選で20名(合計400名)

2月11日(水) 2月12日(木) 2月16日(日) 2月17日(月)
新野 楓葉 鈴野 みお 朝倉 日向 西川 海未

18:00~ 21:30~ 19:00~ 19:30~ 20:00~

内閣府モデル事業 平嶋夏海 や 兒玉遥 と一緒に体験 新商品開発プロジェクトパス(投票権付き)



2025年 11/4(水) 8:00~
販売価格 2,000円(税込)

TikTok 7.8 万回再生

Instagram 7.8 万回再生

那智勝浦町



投稿を見て実際に那智勝浦町を訪れたというコメントもあり、地域の魅力を存分に伝えられる投稿となった

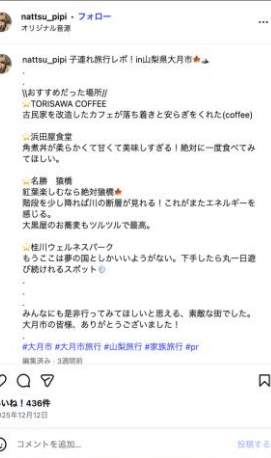
総インプレッション数 124.3 万回再生

※Instagramのフィード投稿が93万回インプレッションとバズを生んだ

TikTok 14.9 万回再生

Instagram 8.5 万回再生

大月市



大月市に行ってみたい!といったコメントが寄せられ、地域PRとして好意的に受け取られた

総インプレッション数 24.9 万回再生

ENKEY

SERVICE

事業案内

SNS運用から映像制作など幅広く対応しています



SNS運用代行

YouTube・TikTok制作
企画から撮影・運用まで一括サポート



映像制作

実写やモーショングラフィックスなど
幅広いジャンルに対応



クリエイター支援

クリエイター様向けの
コンテンツを制作

アルファコム

・富山県魚津市



新規フォロワー獲得数

約**21,000**人

リツイート数

約**68,000**RT

・抽選結果をWeb上で表示させ、魚津市の魅力をPRし興味・関心にアプローチ

・抽選結果ページからアプリをダウンロードするWチャンスキャンペーンを実施



・東京都小平市



新規フォロワー獲得数

約**18,000**人

リツイート数

約**88,000**RT

・当選結果をWeb上で表示させ、小平市の魅力を説明し興味・関心にアプローチ

・フォロワー数約1,000人から最終的に約19,000人まで増え、RT約3,000RT獲得できるようになり、目的としていたフォロワー獲得と認知拡大に効果的な施策を実施できました。



2. 会員企業事例紹介

2-3 保育・教育支援

「地元で未来に挑む若者をAIで支援する」サービスの公民連携実績 JUJI

地域に残る若者や、将来的に地域で起業する若者への選択肢をAIにて選択肢の一つとして情報伝達。

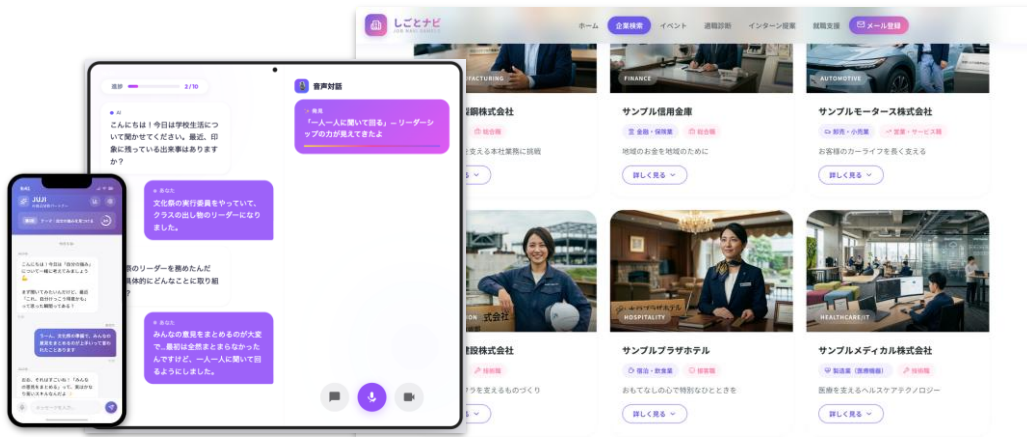
本サービスの機能・狙い

生徒の強み・興味に合った地元企業の魅力を提示し
人口流出抑制・将来のUターンの機会創出に繋げる

AI対話による
自己理解

自分に合いそうな
地元企業の探索

納得のいく
進路選択



対話アプリ

地元企業情報サイト

連携

公民連携実績・効果

生徒自身の自己理解・生徒と地元企業の関わり方が、
本サービスにより強化されることが実証されている

高校の進路指導での活用実績（自治体様との共同事業）

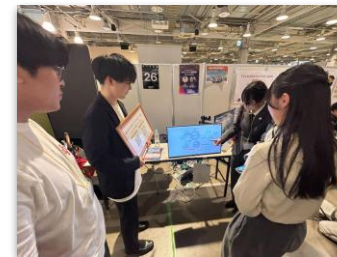
生徒の声

AIになら素直に話せるし、それを続けていくうちに自分のことが分かってきた

先生の声

主体的な内省の結果、自分に合った進路選択ができてきている

合同説明会等のイベントでの活用実績



自治体職員様の声

これまで、人気企業のブースに一極集中していたが、アプリの導入により生徒の興味が分散し参加企業の満足度も高まった

ポプラ社

17万人の
子どもたちが利用!

横浜市立全小学校等で
読み放題型電子図書館

『Yomokka! (よもっか!)』を導入



「すべての人が子育てを楽しめる社会」の実現をビジョンとし、
保護者と保育士の負担を軽減するサービスを複数展開しています。

中でも、
弊社が日本で初めて※1リリースした
「おむつのサブスク」は、
業界シェアNO.1※2 となっています。



導入施設数

1万 施設
以上

(2026年5月時点)

公立園の
導入自治体

160 以上

(2026年5月時点)

※1 当社調べ (2019年)

※2 「保育園おむつサブスクリプションサービス浸透状況調査」株式会社
インテージ調べ (2026年2月)

給食運営を支える3つのサポート

システムサポート

献立編集、簡単注文、帳票出力を兼ね備えたシステムを提供。事務作業の省力化に貢献。

システムサポート

献立編集機能



人数だけで注文可能



帳票自動作成

食育サポート

食育サポート

生産者・メーカーとのつながりを活かし、子どもたちが「食べる」をもっと好きになる食育コンテンツを提供。

毎日使える食育企画



毎月の体験型食育企画



保護者向けレシピ

Oisixの 安心・安全食材



オリジナル献立



ミールキットで
簡単調理



調理済み
離乳食

調理・提供 サポート

調理・提供サポート

専属の管理栄養士が旬を意識したオリジナル献立を毎月提供。さらに、カット済みミールキットの利用で時短調理をサポート。

給食用ミールキットの開発により**人件費の削減**と**調理スキルの補完**を実現。またシステムと食育のサポートを、保育の質向上と施設運営のコスト削減を両立してきました。

～世界40カ国に広がる日本発のARスポーツ～



自治体導入実績 23自治体

奈良県 宇陀市、和歌山県 那智勝浦町、栃木県 益子町、山梨県 富士川町、山梨県 大月市、京都府 城陽市、山梨県 韮崎市、宮崎県 都城市、山口県 宇部市、大阪府 和泉市、福岡県 田川市、新潟県 燕市、新潟県 三条市、埼玉県 和光市、埼玉県 さいたま市、福井県 福井市、石川県、佐賀県、愛媛県 四国中央市、兵庫県 姫路市、静岡県 静岡市、神奈川県 秦野市

奈良県宇陀市|他府県校外学習誘致事業・市民向け体験会



HADOが地域の魅力と交流を生み出す

— 日本発ARスポーツ×地域資源で、にぎわい・交流人口・消費を拡大 —



HADOを用いたデジタル体験イベントや全国大会を実施。
教育・観光・地域振興を一体で推進。
*内閣府交付金&企業版ふるさと納税で自治体負担を軽減

UDA CUP 累計参加人数 (2023~2025)

累計**1,000**名以上!

*2023・2024・2025年の累計 (主催者発表より)



HADOを体育授業やクラブ活動に取り入れたことによる
不登校傾向の改善や児童の主体性向上といった成果が評価され、
第8回日本ICT教育アワードで総務大臣賞を受賞!



第8回日本ICT教育アワード及び地方創生AWARD2025にて
「総務大臣賞」「グランプリ」を受賞する愛媛県 四国中央市教育委員会 教育長 河村 英茂氏

地域活性化・交流人口の創出に向けた効果

集客・交流人口の拡大

他にはない体験で魅力を発信
強い興味喚起で渡航者を招致

県内外から多くの学生や
社会人が参加、交流機会を創出

宿泊・滞在の促進

校外学習・大会参加者など
自治体外からの渡航者を創出

宿泊により滞在時間が増加し、
地域の消費や周遊にもつながる

経済効果の波及

飲食・観光・土産・交通など
地域消費の拡大に貢献

大会や体験をきっかけに、
地域との継続的な接点を創出



自治体導入実績 23自治体

奈良県宇陀市／和歌山県那須勝浦町／栃木県益子町／山梨県富士川町／山梨県大月市／京都府城陽市／山梨県韮崎市
／宮崎県都城市／山口県宇部市／大阪府和泉市／福岡県田川市／新潟県燕市／新潟県三条市／埼玉県和光市／埼玉県
さいたま市／福井県福井市／石川県／佐賀県／愛媛県四国中央市／兵庫県姫路市／静岡県静岡市／神奈川県秦野市

HADOは少ない負担で大きな地域効果を生み出せる
“未来志向の地域活性化ソリューション”です。

REDEE株式会社：デジタル教育のイベント企画・運営及び施設開発コンサルティング



ロボットプログラミング教育



ドローン操縦



VR体験



YouTuber体験



eスポーツ対戦



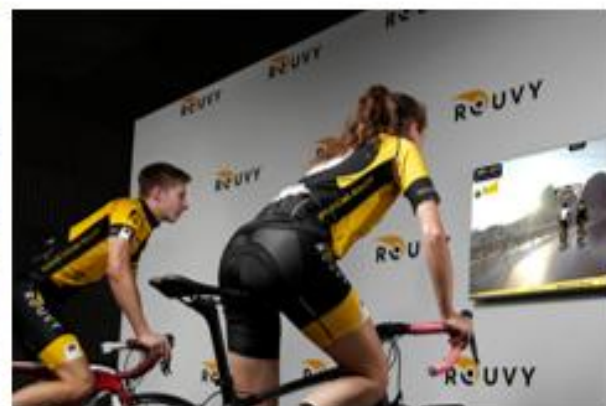
eスポーツカリキュラム



マイクラフトプログラミング教育



メタバース体験



eサイクル体験

tigermov

アフリカ/アジア4か国で、「アントレプレナーシップ」を実践する選択型海外研修プログラム。

<概要>

- ・ 実施時期：2023年夏
- ・ 対象：中学3年生から高校2年生までの希望者40名の生徒
- ・ 実施国：ケニア、バングラデシュ、フィリピン、シンガポールの4コースを舞台に、アントレプレナーシップを実践する海外研修を実施。すでに語学留学等の機会が校内にたくさんある中で、より実践的なPBL型の研修機会として提供。クラウドファンディングへの挑戦を含む、帰国後の実践も継続するような設計を行った。



**ラストフロンティアに挑め！
アフリカビジネス合宿 in ケニア**



**途上国に貢献するものづくり！
プロダクト開発チャレンジ in バングラ**



**デザイン思考の本格実践！
社会貢献デザインプロジェクト
in フィリピン**



**地球課題の解決を目指せ！
インパクトリーダーシッププログラム
in シンガポール**

2. 会員企業事例紹介

2-4 ふるさと納税増収／企業版ふるさと納税支援

シティプロモーション／観光／特産品／ふるさと納税RP

富裕層に向けて宛名付きで送付。確実に情報をお届けします

述べ約230以上の自治体様のご活用

全国100万件の富裕層リストを保持し、全国5都市で富裕層向け媒体『AFFLUENT』を発行。人気特集『ふるさと納税特集』への広告掲載や、チラシ・カタログ同梱企画、DM送付など、ご要望に応じて最適なプロモーションをご提案します。

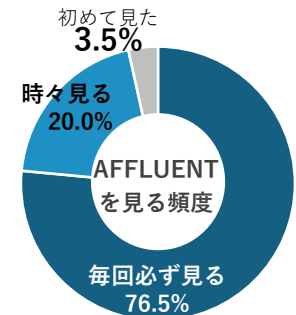
▼掲載例



▼AFFLUENT投函イメージ



▼閲読率調査（※）



< AFFLUENT東京版 読者アンケート抜粋（※） >

- ・年収1,000万円以上の高所得者は58.1%
- ・寄附総額は10万円～300万円がボリュームゾーン
- ・返礼品1件あたりの最高寄附額平均は128,166円

株式会社affluent アフルエント

東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー43F

担当：関口直子

TEL 03-6706-4460 ✉ koukoku@affluent.co.jp

[公式サイト] <https://afflu.jp/>



AFFLUENT 利用自治体一覧 (225自治体)

北陸・中部地方

- 新潟県三条市 阿賀町 湯沢町 燕市 南魚沼市 十日町市 新発田市 佐渡市
- 福井県高浜町 越前町 福井市 あわら市 敦賀市 永平寺町 坂井市 ■石川県能登町 能美市 加賀市 志賀町
- 長野県白馬村 飯綱町 高森町 飯山市 木島平村 須坂市 駒ヶ根市 池田町
- 岐阜県大垣市 関市 美濃加茂市 瑞浪市 ■山梨県都留市 中央市 早川町 南部町 南アルプス市
- 静岡県伊東市 浜松市 沼津市 伊豆市 川根本町 東伊豆町 森町 伊豆の国市 藤枝市 島田市 西伊豆町
- 愛知県幸田町 新城市 田原市 高浜市 春日井市 大府市 西尾市 ■三重県南伊勢町 四日市市

九州地方

- 福岡県田川市 大川市 筑後市
中間市 宗像市 宇美町 香春町
行橋市 新宮町 糸田町 飯塚市 川崎町
北九州市 八女市 糸島市
- 佐賀県佐賀市 小城市 吉野ヶ里町
有田町 伊万里市 江北町 多久市
- 大分県竹田市 津久見市 杵築市
- 長崎県雲仙市 佐世保市 対馬市 松浦市
- 熊本県あさぎり町 上天草市
人吉市 長洲町
- 宮崎県日向市 綾町
- 鹿児島県肝付町 指宿市 垂水市 さつま町
志布志市 龍郷町 南種子町 出水市
南九州市 喜界町 阿久根市 東串良町 南大隅町
- 沖縄県糸満市 竹富町 本部町 糸満市

中国地方

- 岡山県玉野市 真庭市
- 島根県飯南町
- 鳥取県倉吉市
- 山口県下関市 上関町
美祢市 山口市 岩国市

四国地方

- 愛媛県八幡浜市 松山市 大洲市
西予市 今治市 鬼北町
- 高知県四万十町 馬路村
- 徳島県海陽町 ■香川県丸亀市

北海道地方

- 白糠町 羅臼町 当別町 長沼町 猿払村 洞爺湖町
函館市 紋別市 上川町 広尾町 滝上町 上富良野町
幌延町 様似町 北斗市 鶴居村 新十津川町 北広島市
枝幸町

東北地方

- 秋田県八峰町 大仙市 ■山形県山形市 東根市 庄内町
- 岩手県洋野町 奥州市 二戸市 大船渡市
- 宮城県利府町 村田町 多賀城市
- 福島県石川町 猪苗代町

関東地方

- 栃木県栃木市 さくら市 ■群馬県富岡市 千代田町 玉村町 嬬恋村
- 茨城県鉾田市 水戸市 結城市 稲敷市 北茨城市 茨城(県)
- 埼玉県長瀬町 川越市 飯能市 戸田市 北本市 鳩山町
- 東京都国分寺市
- 千葉県浦安市 市川市 富津市 館山市 茂原市 大多喜町
- 神奈川県小田原市 湯河原町 茅ヶ崎市 横須賀市 三浦市
藤沢市 鎌倉市 横浜市 厚木市 箱根町 川崎市

近畿地方

- 滋賀県甲賀市 豊郷町 守山市 湖南市 竜王町 近江八幡市
- 大阪府貝塚市 堺市 東大阪市 ■京都府京都市 京丹波町 南丹市 京丹後市
- 兵庫県南あわじ市 朝来市 養父市 神戸市 市川町 香美町 淡路市 西脇市 小野市 豊岡市
- 和歌山県紀の川市 白浜町 湯浅町 かつらぎ町 ■奈良県 奈良市 生駒市



■ 富裕層向けダイレクトリーチ

DM施策・同封同梱など、購買力の高い層へ直接アプローチし、地域商材や観光施策の成果を最大化します。

- ・和歌山県那智勝浦町（2025年12月実施）

■ 市民向け動画講座

地域をテーマに、撮影・編集から発信啓蒙までを学ぶ実践型講座で、市民や子どもの表現力を育成します。

- ・奈良県宇陀市（2025年7月実施・2026年2月実施）
- ・山梨県大月市（2026年3月実施）
- ・和歌山県那智勝浦町（2025年7月実施）

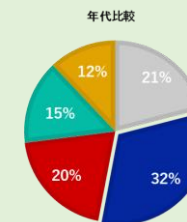
■ TikTokマーケティング

全世代に届く短尺動画プロモーション。拡散力の高いTikTokで地域や自治体の魅力を発信し、認知拡大を実現します。



月間ダウンロード世界No.1アプリ
グローバルのダウンロードでTikTokが世界一に
累計のインストール回数は20億回を超えている

- 1 TikTok
- 2 WhatsApp
- 3 Facebook
- 4 Instagram
- 5 Zoom



企業版ふるさと納税の取組について（株式会社RCG）

全国の金融機関等と連携し、企業版ふるさと納税のマッチングを実現します！

2022年～2026年3月までの実績



01 寄附事例（株式会社ナカタケ様）

地域づくり

高岡市への進出を見据え、富山銀行の伴走により地域の脱炭素を後押し

第三工場の建設を検討する中、富山銀行から高岡市の紹介を受け、企業版ふるさと納税を活用して高岡市の脱炭素推進事業へ寄附を実施。

現在は高岡市とも意見交換を進めており、将来的な工場建設や資金調達支援も見据えた、地域との関係づくりにつながっています。

株式会社ナカタケ様 感謝状の贈呈を行いました

令和8年4月2日、株式会社ナカタケ様へ感謝状の贈呈を行いました。

今回いただいたご寄附は、高岡市カーボンニュートラル×資源循環プロジェクトに活用していきます。



02 寄附事例（株式会社イグアス様）

学校教育

電子黒板で学びの環境を整え、地域の未来を育てる

2026年3月に電子黒板「i+hub」延べ57台の物納寄附を実施いたしました。特別支援学級や高校、図書館など、多様な学びの場で電子黒板を活用。学習環境の充実を通じて、子どもたちの可能性を広げ、地域の未来を支えています。



山梨県甲府市



宮城県栗原市

ふるさと納税クラウドファンディングにより、新規事業予算を確保

ふるなびクラウドファンディング

TOP | 参加したプロジェクト一覧 | ふるなびクラウドファンディングとは | お問い合わせ

ふるなびクラウドファンディング > 奈良県宇陀市「最先端デジタル推進プロジェクト！」…

奈良県宇陀市「最先端デジタル推進プロジェクト！」日本最大級のデジタル施設「REDEE」を宇陀市に誘致するための最先端のデジタル教育体験イベント開催！



ふるなびクラウドファンディング

TOP | 参加したプロジェクト一覧 | ふるなびクラウドファンディングとは | お問い合わせ

ふるなびクラウドファンディング > 益子町から世界に羽ばたくデジタルクリエイター育成…

益子町から世界に羽ばたくデジタルクリエイター育成！「最先端デジタル教育」導入



ふるなびクラウドファンディング

TOP | 参加したプロジェクト一覧 | ふるなびクラウドファンディングとは | お問い合わせ

ふるなびクラウドファンディング > 宇陀市期間限定レストラン&食育イベント実施 一流…

宇陀市期間限定レストラン&食育イベント実施 一流シェフの「地産地消」料理を提供！



ふるなびクラウドファンディング

TOP | 参加したプロジェクト一覧 | ふるなびクラウドファンディングとは | お問い合わせ

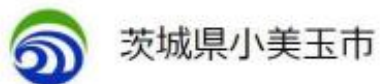
ふるなびクラウドファンディング > 子供たちの「国際的な交流による成長」を支援したい！和…

子供たちの「国際的な交流による成長」を支援したい！和歌山県那智勝浦町×奈良県宇陀市×(公財)CIESF 国際交流プロジェクト



山梨県甲斐市、奈良県宇陀市等の多くの自治体で、2000万円以上（ふるなび+チョイス等）を達成し、最先端デジタル体験や、デジタル教育支援、都内レストランにて「宇陀市オーガニックフェア」等を実施。

サンクスラボ



茨城県小美玉市のトップページへ

ワンストップ申請オンラインサービス対象自治体です

具体的なご利用方法は、寄付後に自治体から届くメールをご確認ください。
サービスの詳細は、楽天ふるさと納税ご利用ガイドのワンストップ特約制度ページをご覧ください。

商品検索

自治体概要 >

商品一覧 >



カテゴリ別お礼の品

- ▶ 酒類
- ▶ 生しいも
- ▶ スイーツ・菓子
- ▶ 肉・肉加工品
- ▶ 卵・卵加工品
- ▶ 魚介類・水産加工品
- ▶ 米
- ▶ 農産・野菜類
- ▶ 絹織・絹加工品
- ▶ その他



<https://www.thankslab.biz/>

2. 会員企業事例紹介

2 - 5 施設・空き家対策／地域創生事業

公共施設を建てる時代から、使い続ける時代へ

公共建築のファシリティマネジメント支援

調査・診断から改修設計・工事監理・維持管理まで一社完結のストックマネジメント技術で、既存公共施設の価値を最大化し、持続可能な社会資本整備と自治体経営の高度化に貢献します



- 自治体が抱える課題**
- 公共施設の老朽化が進行**
・更新時期の集中 ・修繕費・改修費の増加
 - 技術職員の不足**
・建築・設備技術職員の減少
・施設管理ノウハウの継承が困難
 - 施設情報の分散・属人化**
・図面・台帳・履歴が紙や個別データで管理
・担当者異動で情報が継承されない
 - 長寿命化計画の実効性不足**
・計画は策定したが運用・更新が困難
・優先順位の判断根拠が不足
 - 脱炭素・省エネ対応の遅れ**
・エネルギー使用量の把握が困難
・設備更新効果の検証ができない

- 導入による効果**
- 修繕費の最適化**
予防保全で突発的な修繕を削減し、
トータルコストを低減
 - 更新投資の平準化**
中長期計画により、更新費用の集中を回避し、
財政負担を平準化
 - 施設情報の一元管理**
BIMで図面・台帳・履歴を統合し、
業務効率と透明性を向上
 - CO₂削減・省エネ推進**
エネルギー管理と設備更新で、
脱炭素・省エネを実現
 - 技術継承・人材育成**
データとノウハウの標準化で、
技術継承と組織力を強化
 - 資産価値の向上**
長寿命化と適切な維持管理で、
公共施設の価値を最大化



実績・保有資格・体制

主な実績 (公共施設)	保有資格 (一例)	支援体制
<ul style="list-style-type: none"> 庁舎・区役所 学校・教育施設 文化施設・体育施設 福祉施設・医療施設 公営住宅・宿泊施設 等 	<ul style="list-style-type: none"> 一級建築士事務所 建築士 建築設備士 建築物調査員 建築物診断士 一級建築施工管理技士 等 	建築・構造・設備・電気・ICT・BIMの専門家がチームを組み、ワンストップで支援

総企画設計株式会社
SOUKIKAKU SEKKEI CO.,LTD.

お気軽にご相談ください
自治体の施設課題に寄り添い、
最適なソリューションをご提案します

総合建設会社

株式会社橋本組

静岡から全国へ
大阪万博から京町屋のリノベーションまで
橋本組は皆様のニーズに応えます



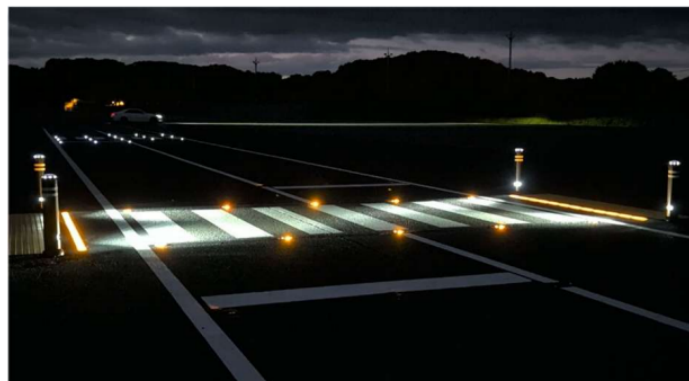
アトラス埋込型信号機

埋込型信号を活用した交通課題への対応

いつでも視認性が確保され、安全な横断歩道へ

埋込型信号機は、路面に設置された発光体による視覚的アクセントで、ドライバーと歩行者双方に注意喚起を行います。

- ✔ 視覚的アクセントで見落とし・誤認を防止
- ✔ 夜間・悪天候時でも高い視認性を発揮
- ✔ 部分メンテナンスが可能で、維持管理の負担を抑え、長期的な運用を実現



期待される導入効果



視認性の大幅向上

薄暮・夜間や雨天時など、ドライバーの視界が悪い状況下でも、横断歩道の存在を明確にします。



交通弱者の事故削減

子どもや高齢者が巻き込まれる事故のリスクを低減し、歩行者優先の安全環境を構築します。



地域課題の解決

交通量が多いが信号機設置基準を満たさない場所など、これまで対策が困難だった箇所に対応します。



安心安全な社会へ

悲惨な交通事故を減らし、地域住民が安心して暮らせる持続可能な交通社会の実現に貢献します。



【提供サービス内容】

空き家対策における伴走支援

①流動性の低い物件の対応

※空き家バンクや地元不動産事業者でお取扱いが難しい物件

②不動産・相続相談会やセミナーの実施

③チラシ施策の実施

窓口チラシの設置、納税通知書へのチラシ同封

④空き家の利活用・再生支援活動

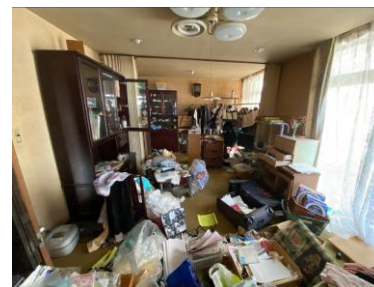
再生事例：民泊・移住者向け賃貸物件・サテライトオフィス等

【自治体連携実績】

55 自治体 ※2026年7月現在

【全国支店展開数】

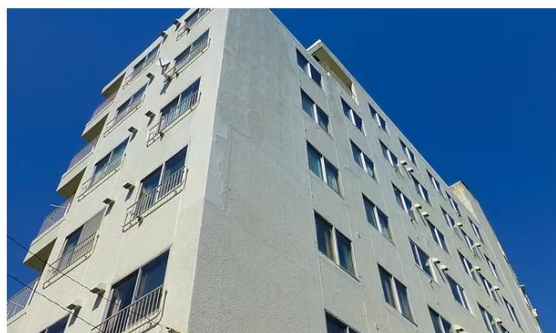
26 支店 ※2026年7月現在



toriiku

売買事例

全国各地、どんな物件でもスピード対応。
好条件で買取はもちろん、お客様のご要望に合わせた最適なプランをご提案させていただいております。



2,000万円

#千葉県市川市



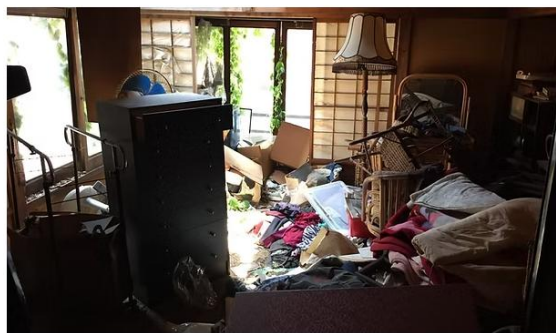
1,260万円

#大阪府東大阪市



500万円

#秋田県横手市



340万円

#埼玉県久喜市



270万円

#広島県尾道市



152万円

#鹿児島県指宿市

地域創生事業 | 地方のエネルギーを生む電力会社

- 電気料金の一部を企業版ふるさと納税を主体に自治体へ還元する仕組み

【通常】：各地域電力会社の所在地へ納税。※主に財源が潤沢な主要都市



【地域創生HD】：ユーザーの在住地域の自治体ごとに還元(寄付)！

※企業版ふるさと納税を展開していない場合、寄付・寄贈にて対応可

- 電力は恒常的に消費者の需要があるため、安定した収益基盤となり、各自治体への還元の原資の積み立てが可能

